

移住女性の3.11の経験と支援、 そして今後の課題

李善姫(イ ソンヒ)
東北大学・研究員

1. はじめに

* 国勢調査(2010年)によると

	総人口	外国人人口	全世帯数	外国人がいる世帯	内外国人と日本人世帯	外国籍児童(0~19)
宮城	2348165	12367	901862	8849	3880	1427
山形	1168924	6158	388608	5165	3040	472
福島	2029064	9347	720794	7280	3919	888

* 帰化者とダブルの子どもの数は把握できない。

◆ 東北の仲介や斡旋による国際結婚の歴史をふりかえると

- 80年代末の山形：行政主導の国際結婚
日本－フィリピンのカップル
- 90年代：斡旋業者や個々人の紹介による国際結婚
日本－韓国間カップル
日本－中国間カップル
- 結婚移住者を含む外国人を支援する市民グループの結成
- 2006年以降、総務部の多文化共生プランによって自治体の動きが再開：「国際交流」事業に含まれる

2. 東北の地域性と結婚移住女性

① 多文化事業の主体が少ない

- ・日本語教室：ボランティアに依存
- ・国際交流協会：活動が活発なのは、市・県レベル。そもそもは、「内なる国際化」の一環

* 岩手県大船渡は、震災以前まで日本語教室もなかった。地域の外国人が顔合わせをしたのは、お祭りの時だけ。(Oさん、30代中国人、大船渡)

②結婚移住女性に対する社会的認識

- ・無責任な仲介と悪徳ブローカー
責任が問われるのは、移住女性のみ
 - ・離婚率が高い
 - 「ほとんど半分以上は、出て行かれた」
(山形の移住者支援担当者のお話)
- 「逃げる花嫁」—結婚移住女性に対する偏見

③「外国人」に対する差別意識

- ・内陸部は、特に閉鎖的

3. 東日本大震災と被災外国人調査活動

1) 阪神・淡路震災とは異なる外国人の特性

- 外国人点在地域
- 多くの外国人: 技能実習生 / 日本人の配偶者
 - 日本人の家族や監督者がいる。
- 外国人だけ支援することに対する懸念
 - 国際交流化協会担当者の言葉
- 見えない、支援ができない
 - 外部の支援団体

⇒ 支援団体と地元研究者によるコラボ—

2012年3月に石巻でアンケート調査

- 支援団体と地元研究者によるコラボ—2012年3月に石巻でアンケート調査
- 仙台市以外に一番外国人が多い町—石巻市
- 石巻市:震災以前から2010年末から「石巻市多文化共生推進プラン」策定に向けて動き。震災によって中断。
- 人口163,216人、外国人は28カ国、809人(2010年10現在で)
- 死者3,181人/行方不明者 651人(H23.12.7 現在)
- アンケート調査→面接調査(直接面談と支援)→市への報告と解決方法の回答→市での報告会(かかわった地域住民と地元団体と一緒に) → 調査報告書の作成・提出
- 2013年3月～7月まで気仙沼で同じ調査

1) アンケート調査で分かったこと

市・区	総数	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
石巻市	793	454	139	8	72	8	13	99
気仙沼市	461	294	30	2	75	3	10	47

・ 2011年3月末の外国人登録者数

◆あなたの在留資格は？

石巻・気仙沼：回答
の80%が日本人男
性と結婚した移住女
性

	石巻調査	気仙沼調査
永住	49人(56%)	30人(53%)
結婚	21人(24%)	12人(21%)
定住	1人(1%)	2人(4%)
研修	7人(8%)	10人(18%)
特別永住	1人(1%)	1人(2%)
商用	1人(1%)	0
短期	4人(5%)	0
不明	3人(3%)	0

◆あなたの性別は？

	石巻調査	気仙沼調査
男	14人(15%)	6人(8%)
女	78人(85%)	66人(92%)

① 配偶者も本人も非常時、仕事を失いやすい
⇒移住女性の貧困問題

②配偶者と外国籍住民の年齢差が大きい:

石巻平均13才／気仙沼平均17才

* 外国籍住民の平均年齢40

配偶者53(石巻)/57(気仙沼)

⇒将来、生計維持者／生活保護受給者になる可能性

③専業主婦／生計のために単純労働で稼ぎ手になっているか。

⇒日本語力が伸びない。再就職の問題

④ 日本語能力の低さにより、情報収集は同国出身のネットワークに大きく依存。しかし、中には同国出身者との付き合いにアレルギー反応を見せる人も（出身国における違い）
（日本語教室や外国人支援団体の教室、又は行事への参加率は低い）
⇒私的ネットワークによる問題解決傾向／孤立

4. 震災後の取り組み



①日本語能力に対する取り組み

- NPOと宗教団体による就労支援
- ホームヘルパー2級取得教室、日本語教室、パソコン教室、英語教師養成プログラムなど
- 政府よる日本語教室の強化方針
- 震災2年目で水産加工会社の復旧と仕事の再開—気仙沼の例



石巻での日本語教室
／パソコン教室



南三陸町ホームヘルパ2級教室
修了式

- ・震災⇒支援団体の活動⇒被災地移民コミュニティの組織化と活性化⇒被災地の移住女性たちに注目
- ・震災を通して「不可視化」の移住女性たちが「可視化」の存在になった。(特にフィリピン出身者)

「震災後の活動で、やっと地域の一員になったような気がする」
(福島Kさん、フィリピン)

◆震災後、注目されている移住コミュニティ・リーダーの共通点

- 来日15年以上（日本語力がある）
- 震災以前からすでに地域で活躍。
（石巻Rさん、福島Jさん—NPO活動
福島Kさん、いわきOさん—市の国際交流協会活動）
- 外部支援による刺激

②移住女性人権意識普及や多文化意識向上のための取り組みは殆どない

頑張る外国人だけにスポットライト／ 周辺の周辺におかされている移住者の排除

ex) DV被害女性の事例/生活保護受給者の事例

	在留資格	子ども	抱えた問題	現在
A	日本人配偶者	連れ子	離婚希望・在留資格	離婚し、他の日本人と結婚。
B	日本人配偶者	無	離婚を迫られ・在留資格	DV被害者として定住資格を申請—不許可—再婚(在留資格許可待ち)
C	永住	未成年有	生活保護	就労
D	日本人配偶者	連れ子	暴力・性暴力	離婚と刑事処罰を求めている

5. 今後の課題

◆ 今地域では一多様化する移住女性の実態

- 地域に溶け込んで同化している移住女性

「家では、子どもたちに、より厳しくちゃんとした日本語を使うようにしていた。」(大船渡Sさん)

- 職を求めて、浮遊しつづける移住女性

⇒ 移住女性のジェンダー役割の変化と中・高齢化 ⇒ 「地域主導多文化事業」の限界

- ▶ 移住女性の問題は、相談窓口が少ない。
⇒特に東北沿岸地方
(民間団体の乏しさ、女性の人権問題に対する認識不足、移住女性に関する理解不足)
- ▶ 人権問題、制度的問題への認識欠如
- ▶ DV被害移住女性のメンタルの問題も大きい

◆これからに向けて

- 移住者は、言語弱者ではあるが、すべてが弱者でもない。

⇒ 支援される側だけでなく、当事者の支援者として養成。

- 枠にはまらない支援 ⇒ 横の連携
- 支援組織の拡充と他機関との連帯
- 人権教育や移民制度の制定を要求
 - シチズンシップの保障と教育

参考文献

- 李善姫、2012a「グローバル化時代に仲介型結婚移民——東北農村の結婚移民女性たちにおけるトランスナショナル・アイデンティティ」、李善姫・中村文子・菱山宏輔編/ 大西仁・吉原直樹監修 『移動の時代を生きる——人・権力・コミュニティ』、東信堂
- 李善姫 2012b「『多文化ファミリー』における震災経験と新たな課題——結婚移民女性のトランスナショナル性をどう捉えるか」鈴木恵理子編、駒井洋監修『移民ディアスポラ年報2 東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店
- 李善姫 2012c 「ジェンダーと多文化の狭間で—— 東北農村の結婚移住女性をめぐる諸問題」、東北大学グローバルCOEプログラム『GEMC journal』no.7
- 李善姫 2013「自らを可視化する結婚移住女性たち」萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す』岩波書店
- 吉富志津代2008『多文化共生社会と外国人コミュニティの力——ゲッター化しない自助組織は存在するか？』現代人文社
- 吉原直樹2011『コミュニティ・スタディーズ』作品社
- 外国人被災者支援センター編2012『石巻市外国人被災者調査報告書2012年』
http://gaikikyo.jp/shinsai/_src/sc550/90CE8AAA92B28DB895F18D908AT97v.pdf